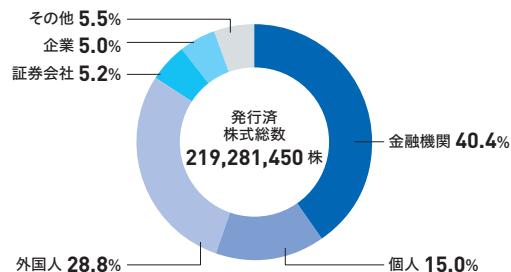


株式の情報 (2021年3月31日現在)

大株主の状況

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,265,800	15.62%
2	株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	20,062,000	9.14%
3	アルプスアルパイン株式会社	12,156,710	5.54%
4	大樹生命保険株式会社	3,591,000	1.63%
5	株式会社日本カस्टディ銀行(証券投資信託口)	3,386,600	1.54%

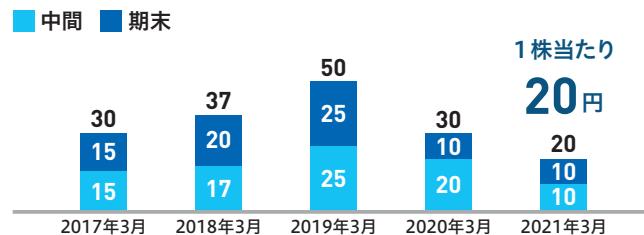
所有者別分布状況



(注) その他は、自己名義株式と保管振替機構名義の失念株式、政府・地方公共団体株式の合計です。

(注) 個人は、個人・持株会名義の株式です。

配当金推移 (単体)(円)



※第86期(2018年度)中間期までは旧アルプス電気単体の配当金額です。

株主メモ (2021年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
基準日	定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日 期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日 その他あらかじめ公告して定めた日
定時株主総会	毎年6月下旬
公告掲載	電子公告により、当社ホームページ (https://www.alpsalpine.com/j/ir/announce.html)に掲載します。 なお、やむを得ない理由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京(市場第一部)証券コード6770
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/

三菱UFJ信託銀行証券代行部 検索

【ご注意】

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、お取り引きのある証券会社などにお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

株式事務に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行証券代行部 テレホンセンター

お問い合わせ ☎ 0120-232-711

受付時間: 土・日・祝日等を除く平日9:00～17:00

ALPSALPINE

証券コード 6770

ALPS ALPINE REPORT

No. 175

第88期 報告書

アルプスアルパイン株式会社
2021年6月25日

ALPSALPINE
アルプスアルパイン株式会社

〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号
TEL (03) 3726-1211 (大代表)
(03) 5499-8026 (IR部門直通)



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。



TOP MESSAGE



次世代に繋げる開発活動を更にスピードアップし、 新たな提案や取り組みも開始 危機を好機に変えて、更なる成長へ

皆様へ

樹木の緑が色合いを深め、夏の到来を感じる季節となりました。皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2020年度のエレクトロニクス業界は、新型コロナウイルスの収束が見えない中、自動車市場では、世界各国での経済活動再開や各種対策の効果によって、新車販売台数は昨秋以降に急回復を見せました。民生その他市場では、スマートフォンにおいて5G対応新製品への買い替え需要により、世界販売台数は堅調に推移しました。しかし、コロナ禍に加えて半導体不足等もあり、年明け以降自動車市場において

は回復が停滞しました。

当社電子部品事業において車載市場向けでは、次世代のトレンドであるCASEに向けた開発を更に加速させています。民生その他市場向けには、スマートフォンの高機能化に対応する各種製品の開発を継続して行い、またIoT製品においては、部品販売だけでなくシステムやサービス事業への取り組みも開始しました。

車載情報機器事業では、電子部品事業とのシナジーによるデジタルキャビン製品群の提案やビジネス強化に注力しました。

また、各事業においてCASEやAI/IoTによる第4次産業革命の変革に対処するため、他社との協業も積極的に行いました。

物流事業((株)アルプス物流)では、拠点・ネットワークの拡充を継続しています。

現在、各国で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、景気

の先行きは不透明な状況が続いています。この厳しい環境下でも危機を好機に変えるべく、更なるコスト構造改革や働き方改革、またDX活用の本格化等に取り組んでおり大きな成果もありました。今後もグループ一丸となり、感染予防と事業活動を両立しながらこの苦難を乗り越え、更なる成長へと努力を重ねていく所存です。

当期の期末配当は1株当たり10円とさせて頂く予定です。皆様には、今後も変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

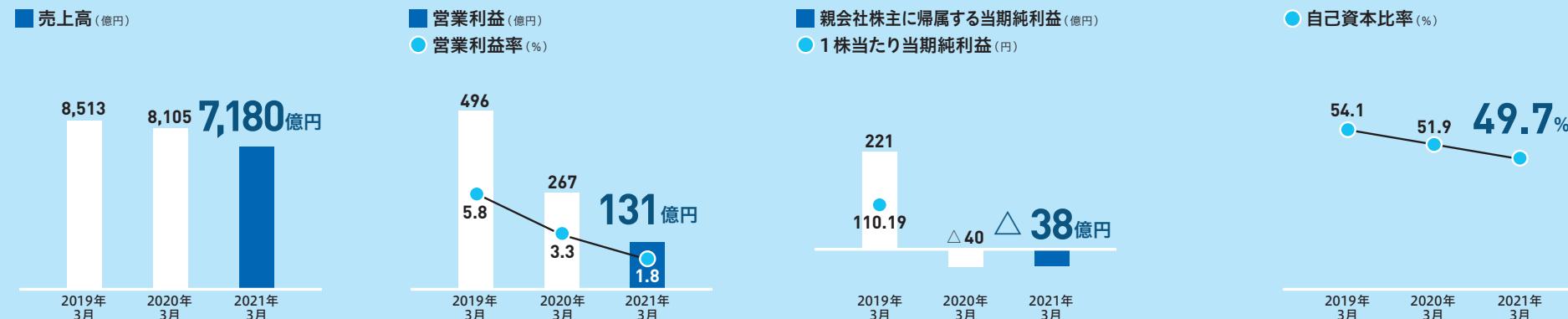
代表取締役社長 **栗山年弘**

(用語解説)

CASE Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric(つながる車、自動運転、シェアリング、電動化) **IoT** Internet of Things(インターネット・オブ・シングス)

AI Artificial Intelligence(人工知能) **DX** Digital Transformation(デジタルとデータの活用により、企業の競争力向上と変革を行うこと)

連結業績ハイライト



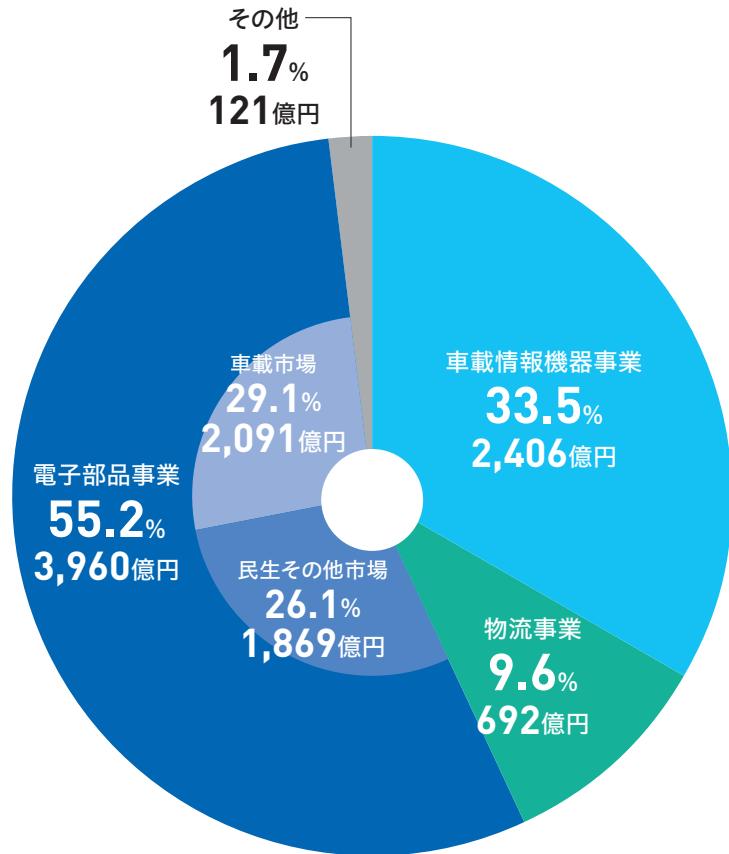
通期の見通し(2022年3月期業績予想)

▶ 売上高	7,930 億円 (前期比 10.4% 増)
▶ 営業利益	280 億円 (前期比 113.6% 増)
▶ 経常利益	260 億円 (前期比 96.6% 増)
▶ 親会社株主に帰属する当期純利益	165 億円
▶ 想定為替レート	米ドル/円 105 ・ユーロ/円 128
▶ 1株当たりの配当金(単体)	10 円(中間) 10 円(期末)

※2021/3 為替レート: 米ドル/円 106.06・ユーロ/円 123.70

事業別の概況 (2020年4月1日～2021年3月31日)

売上高構成比率



POINT

- ✓ 電子部品事業では各有力企業とのアライアンス強化
- ✓ 車載情報機器事業では日本精機(株)と統合コックピット製品を軸とした資本業務提携契約の締結
- ✓ 物流事業ではメディカル・化粧品等の商品センター業務及び生協宅配ビジネスの拡大

電子部品事業

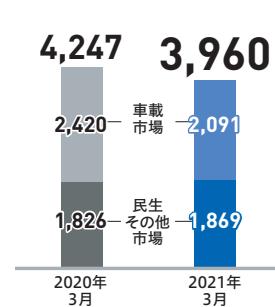
売上高

3,960 億円

営業利益

114 億円

売上高の推移 (億円)



車載市場、民生その他市場ともに新型コロナウイルスの影響により低調に

エレクトロニクス業界は、EHII 各市場ではIoTの進展やAIとの組み合わせによる新たなビジネスへの展開等が進みましたが、自動車市場では世界の新車販売台数、モバイル市場でも世界販売台数が前期比で減少するなど、各市場ともに新型コロナウイルスの影響により低調に推移しました。

幅広いニーズに対応すべく、次世代技術を使用した製品開発を推進

CASEに向けた開発活動を一段と進め、よりスピーディーな事業化に向けて、各有力企業とのアライアンスも積極的に進めました。

日本企業初の車載用5G通信モジュールの開発

(株)キューソー流通システム・損害保険ジャパン(株)との物流資材遠隔管理システムの共創、また(株)Skyhookの精密測位システムを採用したクラウドサービスMonoTra™の開発などを進めました。



車載情報機器事業

売上高

2,406 億円

営業利益

△39 億円

売上高の推移 (億円)



業種・業態の垣根を超えた企業間の競争激化や新車販売台数の減少等により市況は低下

電子部品事業とのシナジーによって生まれたデジタルキャビン製品群の提案及び製品開発の加速やブロックチェーン技術を活用したカーシェアリング向けシステムの開発、コネクテッドカーの車両情報管理等によりビジネス強化を図りました。また、グローバル競争力及び顧客価値の向上を目的として、日本精機(株)と資本業務提携契約を締結しました。



物流事業

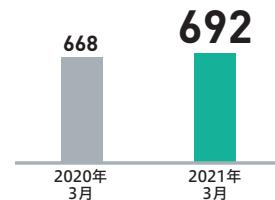
売上高

692 億円

営業利益

47 億円

売上高の推移 (億円)



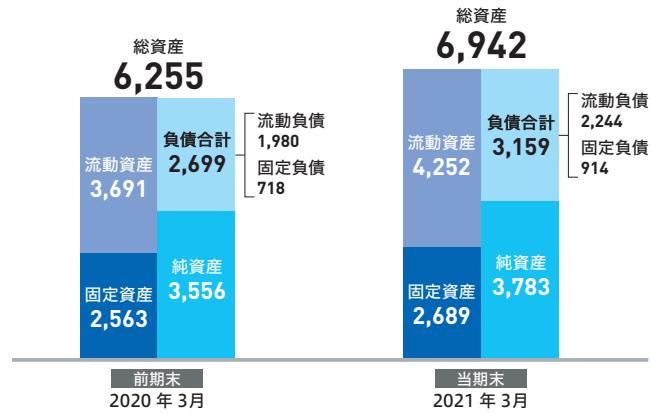
新規ビジネスの受注獲得、外出自粛や在宅勤務による宅配ビジネスが堅調に推移

(株)アルプス物流(東証第一部)では、生産性向上の施策として、国内で新たに大型の自動化設備を導入した倉庫の稼働、海外では拠点・ネットワークの拡充を継続し、消費物流においては、メディカル・化粧品などの商品センターにおける業務及び生協宅配ビジネスの拡大に取り組みました。

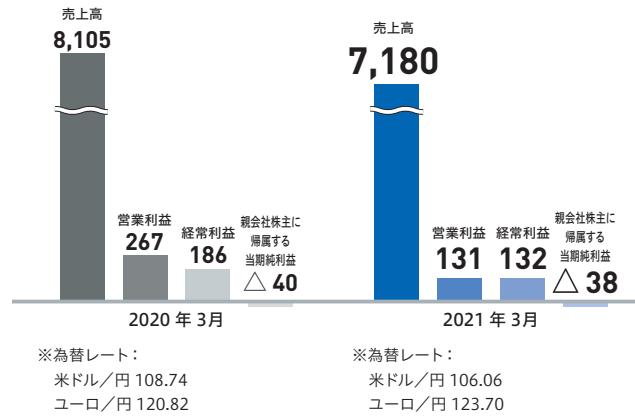


連結財務ハイライト (2020年4月1日～2021年3月31日)

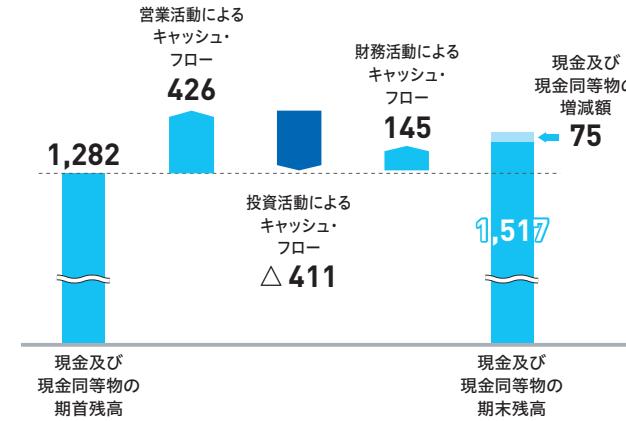
連結貸借対照表の概要 (億円)



連結損益計算書の概要 (億円)



連結キャッシュ・フローの概要 (億円)



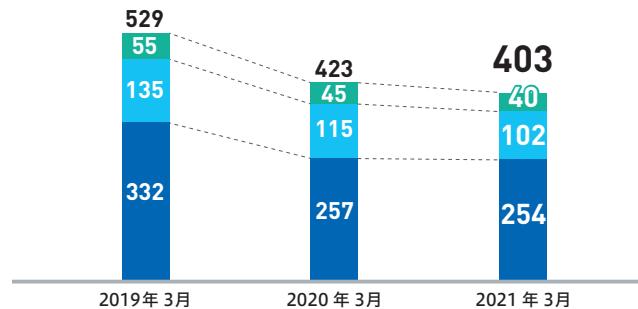
POINT

- 流動資産**
受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比べ561億円増加の4,252億円となりました。
- 固定資産**
投資有価証券、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末と比べ126億円増加の2,689億円となりました。
- 負債合計**
流動負債は、支払手形及び買掛金、未払費用の増加と、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ264億円増加の2,244億円となりました。
固定負債は、長期借入金の増加と、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ195億円増加の914億円となりました。

設備投資・減価償却費・研究開発費の推移 (億円) ※内訳には連結消去を含んでおりません。

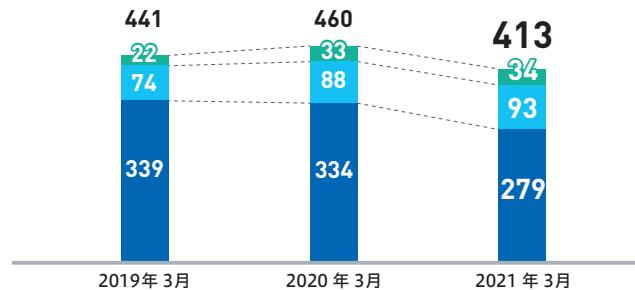
設備投資

- 電子部品事業
- 車載情報機器事業
- 物流事業



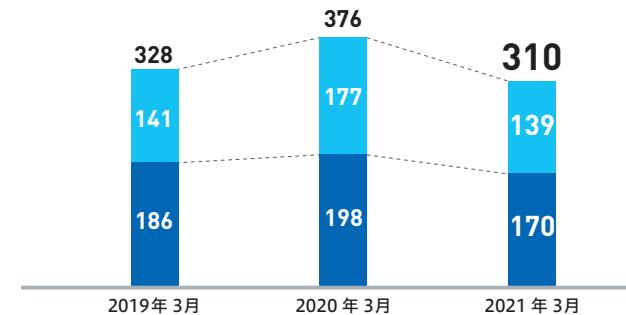
減価償却費

- 電子部品事業
- 車載情報機器事業
- 物流事業

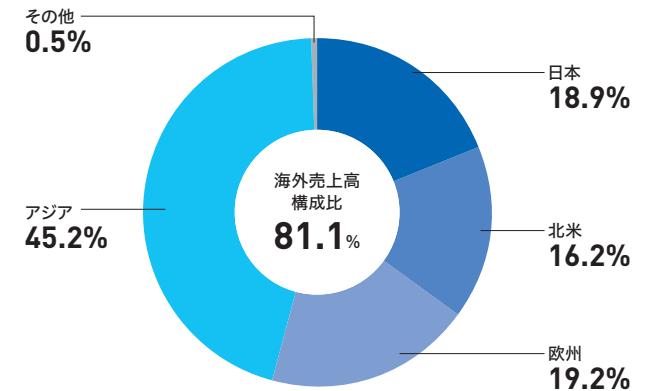


研究開発費

- 電子部品事業
- 車載情報機器事業



地域別売上高構成比



第1次中期経営計画「革新的T型企业“ITC101”」

■新型コロナウイルス影響と中期事業目標

新型コロナウイルス影響後の市況変化により、ITC101達成時期は1年遅延

車載ビジネス：CASE新製品群のビジネスが具体化、中期の売上拡大を牽引

非車載ビジネス：スマートフォン向けは中期的には成長鈍化、新規事業でビジネス拡大

(単位：億円)

売上高イメージ



■ FY2021-2025 車載/非車載ビジネス別売上見通し

車載ビジネスはU字回復、非車載ビジネスはスマートフォン向けでV字回復

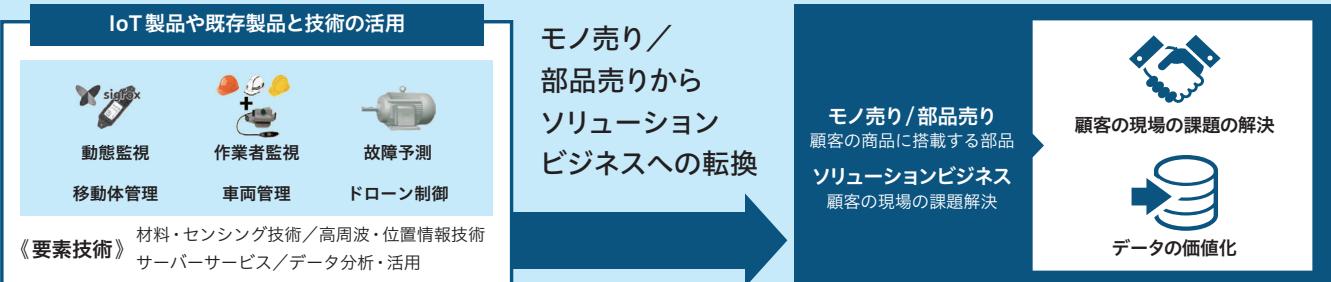


■ CASE/車載製品の変革は着実に進行中

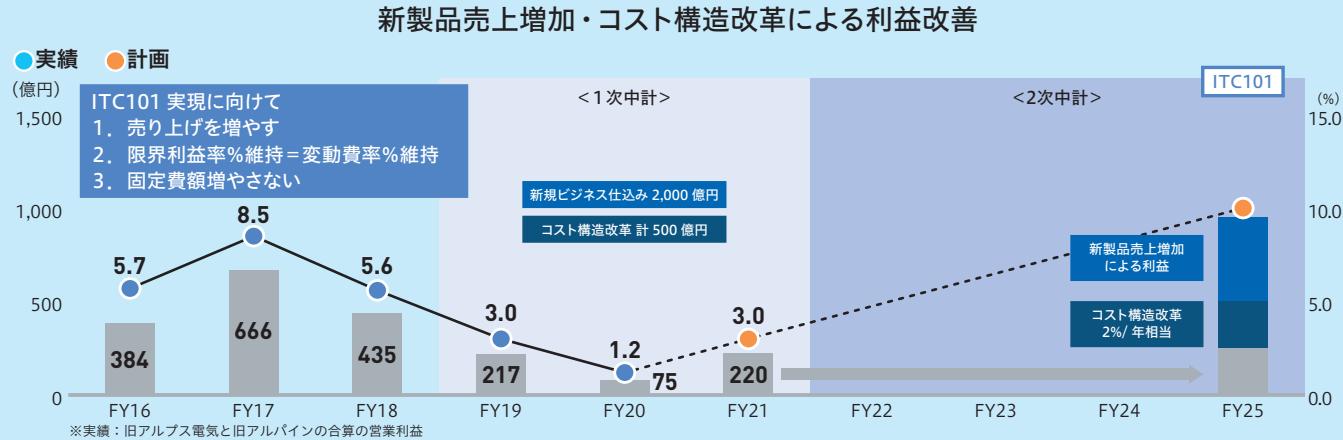
CASE対応の新製品の売上拡大が今後本格化
FY2023ビジネスはほぼ確保、FY2025ビジネスは60%確保



■ 新規事業ソリューションビジネス



■ FY2021-2025 営業利益率見通し



■コスト構造改革

3年累計で500億円のコスト削減を目指す

(単位: 億円)

第1次中期経営計画 (FY2019-2021)	FY2019 実績	FY2020		FY2021		3年累計	
		計画 ^{※1}	実績	計画 ^{※1}	見直し ^{※2}	計画 ^{※1}	見直し ^{※2}
材料費・加工費削減 (原価率を維持する改善を超える削減額)	20	30	20	50	20	100	60
固定費・間接費削減 (継続効果)	20	90	110	110	130	220	260
固定費・間接費削減 (単年度効果)	20	100	110	0	50	120	180
	60	220	240	160	200	440	500
想定外コスト (サプライチェーン混乱、物流費高騰など)			△40		△20		
償却費変動 利益貢献の場合+表記 (新製品設備投資償却など)			+50		△75		

※1: 2020年4月時点 ※2: 2021年4月時点

■持続的な成長への投資と株主還元

経営統合体制における株主還元基本方針 @ 2019.1

以下の2点を前提に、原則として総還元性向30%以上。

特に、第一次中期経営計画期間 (FY2019-FY2021) は、総還元性向50%とする。

1 健全な財務基盤の確保

自己資本比率50%、
ネットキャッシュプラスを維持(目安)

2 持続的な成長への投資

FY2019 ~ 2021の3年間
合計2,000億円程度

コロナ禍、最終赤字転落での変化点 @ 2021.4

- 「健全な財務基盤確保」→ コロナ禍、若干下振れも概ね自己資本比率50%を維持
- 「成長投資 2,000 億円」は継続、必要資金の手当ては行う
- FY2020-2021株主還元 → 「安定配当・Min 配当」は維持

■気候変動への対応について

国際的イニシアチブへの参画

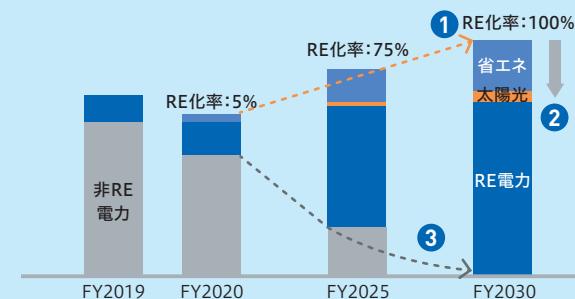
FY2020: TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース提言) への賛同を表明

FY2021: RE100^{※1} プロジェクト、SBTi^{※2} の各イニシアチブに参画予定

※1: Renewable Energy 100% ※2: Science Based Targets Initiative



FY2030までにRE100達成を目指す



- 事業規模拡大に伴い、成り行きではFY2030にCO₂排出量は30%増加 (FY2019比)
- 省エネ投資で消費電力量をFY2019レベルに抑制
- 再生可能エネルギーの外部調達拡大でFY2030にRE100を達成

強み

独自の障害物検知アルゴリズム
を活用した障害物センサ

創出
価値

高齢化が進む社会の
持続的な街づくりに貢献

高齢者の自由で自立した移動を支援する 低速車向けの障害物検知ユニットの開発 「障害物検知ユニット」

POINT

1 障害物情報を独自のアルゴリズムで
処理し、車両側へデータ送信

2 安全性・快適性を向上させ、
高齢者の自由な移動をサポート

センサとデータ処理のためのコントローラを一体化したモジュール製品となっており、センサ部にはアクティブIRステレオカメラを採用しています。赤外線を照射することで特徴点が少ない物体や視認性の低い暗闇の中など、通常のカメラでは検知が難しい環境においても正確に物体を把握することができる製品となっています。



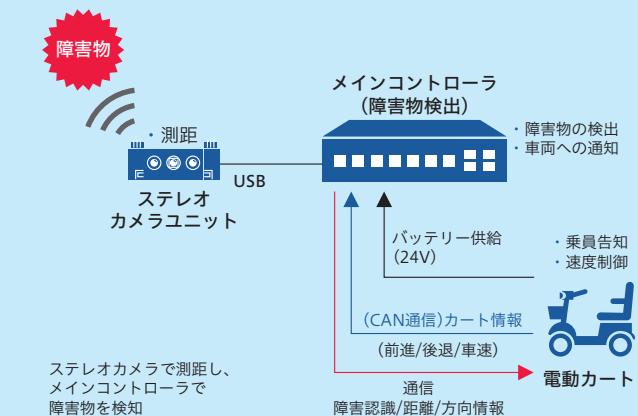
危険を教えてくれる電動カートが 高齢者の自由で快適な移動をサポート

世界的な高齢化が進み、その中で、電動カートは快適な移動手段として活用されてきました。しかし、高齢者にとって、運転しながら歩道状況や周辺環境を把握することは難しく、事故が多発しています。

この課題解決を目指して、電動カートに搭載された障害物検知アルゴリズムを活用したセンサユニットが、事故の原因となる歩道のくぼみを検出し、その距離や方向を車両側へデータ送信し、安全支援に活かしています。



業界初の歩道走行用障害物検知の技術を搭載



障害物センサユニットのステレオカメラが、カートの前方にある歩道のくぼみや溝、踏切の遮断機などの画像を捉えます。これらの画像データを基に障害物の有無を判断するのがメインコントローラです。業界に先駆けて独自開発した歩道走行用の障害物検知アルゴリズムにより、さまざまな障害物を捉えることに加え、事故の原因となる踏切の遮断機も検出対象として捉えることが可能です。カメラの画像認識に影響を及ぼす、光量の変化が激しい環境でも物体との距離やその形状を高精度で把握します。また、白線や点字ブロックなど障害物として誤検出されやすい路面サインについては、AIを活用した画像認識により誤検出の防止を実現しました。

TOPICS

2021年
1月

アルプスアルパインとテレキューブサービスがテレキューブを活用した就職活動に関する実証実験を開始

アルプスアルパインとテレキューブサービス株式会社は、感染症対策としてオンライン面接が増加している現状を踏まえ、個室型ブース「テレキューブ」を活用した採用活動の実証実験を2021年3月まで行いました。テレキューブサービス株式会社が公共スペースでサービスを提供する個室型ブース「テレキューブ」は、自宅以外でのワークスペース確保のニーズが高まっていることで、利用者数、利用時間も年々拡大しています。

本実証実験は、アルプスアルパインへの入社を希望する学生や転職希望の方に、「テレキューブ」の利用券を無償提供することで、学生や転職希望の方の負担なく、実際の利用ニーズやサービス課題を検証することを目的としています。

今後も、アルプスアルパインとテレキューブサービス株式会社は、ニーズに沿った社会課題の解決を積極的に進め、より快適で豊かな社会の構築に寄与する活動に取り組んでいきます。



WEB会議センターに設置されているテレキューブ

2021年
1月

アルプスアルパインと日本精機が、CASE時代を見据えた統合コックピット製品を軸とした資本業務提携について契約締結

アルプスアルパインと日本精機株式会社は、グローバル競争力および顧客価値の向上を目的として、統合コックピット製品を軸とした資本業務提携に関する契約を締結しました。

自動車業界におけるCASE (Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric) をはじめとした大変革の流れの中、製品・技術開発は複雑化、高度化が進み、パートナーシップによる相互補完が必要となっています。

アルプスアルパインのHMI (Human Machine Interface) やIVI (In Vehicle Infotainment) などの製品技術やシステムインテグレーション技術と日本精機株式会社のHUD (Head Up Display) やメーターなどの製品技術を融合させることで、車載[※]ECUの統合化にも対応可能な統合コックピット製品開発を加速し、未来を先取りしたユーザーエクスペリエンスを提供し、新たな価値の創造に取り組んでいきます。

両社共同で開発したコックピット関連製品は、各社の製品として販売していく計画としています。

※ECU: Electronic Control Unit



統合コックピット製品 (イメージ)

2021年
4月

仙台ソフトウェア開発センターを開所

アルプスアルパインは、宮城県仙台市に仙台ソフトウェア開発センターを開所しました。フレキシブルオフィスサービス大手WeWork Japan 合同会社を活用した本拠点では、車載用組み込みソフトウェアの開発を集中して行うことで、ECU (Electronic Control Unit) 統合によるソフトウェア開発の複雑化、大規模化への対応を強化します。

CASEの技術開発が進み自動車がさまざまなものとネットワーク接続すると、車室内外の多様な情報を組み合わせたこれまでにない新たなサービスが生まれ、自動車による移動の安全性・快適性が向上すると期待されています。

アルプスアルパイン国内では、本拠点の他に北海道、宮城県、福島県、東京都にもソフトウェア開発拠点を有しており、同4拠点とのアクセスも良好。ソフトウェア開発部門間での密な連携が可能です。アメリカ、ドイツ、スウェーデン、中国、韓国など国外のソフトウェア開発拠点との連携も強化していきます。



仙台ソフトウェア開発センター内観

会社概要

社名	アルプスアルパイン株式会社
英文社名	ALPS ALPINE CO., LTD.
設立	1948年11月1日
資本金	387億3,000万円(2021年3月末現在)
従業員数(連結)	38,471人(2021年3月末現在)
事業内容	オートモーティブ・モバイル・エネルギー・ヘルスケア・IoT・インダストリー各分野の各種電子部品・電子機器の研究・開発・製造・販売

ホームページのご紹介

トップページ



<https://www.alpsalpine.com/j/>

IRページ



<https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>